



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 古河機械金属株式会社  
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 相馬 信義  
(氏名) 岩田 穂  
TEL 03-3212-7021  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	142,925	△11.7	1,597	△30.6	111	△88.8	585	—
21年3月期	161,857	△24.2	2,303	△84.0	993	△92.3	△5,917	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.45	—	1.3	0.1	1.1
21年3月期	△14.64	—	△12.0	0.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △82百万円 21年3月期 107百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	204,774	50,855	23.9	120.96
21年3月期	188,361	45,742	23.7	110.31

(参考) 自己資本 22年3月期 48,885百万円 21年3月期 44,585百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,082	△3,642	△4,769	20,257
21年3月期	5,112	△11,538	12,116	19,343

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	1,616	—	3.2
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であり、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	30.3	500	—	△600	—	△600	—	△1.48
通期	166,000	16.1	4,000	150.4	1,500	—	600	2.5	1.48

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 404,455,680株 21年3月期 404,455,680株  
② 期末自己株式数 22年3月期 298,479株 21年3月期 283,139株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,971	△49.2	3,772	△36.9	2,248	△65.1	2,752	—
21年3月期	15,696	△45.0	5,976	124.8	6,447	7.6	△740	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.81	—
21年3月期	△1.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	151,120		40,190	26.6			99.44	
21年3月期	145,079		33,240	22.9			82.24	

(参考) 自己資本 22年3月期 40,190百万円 21年3月期 33,240百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800	△22.2	1,700	△37.7	1,100	△48.9	1,000	△50.1	2.47
通期	6,700	△16.0	2,700	△28.4	1,500	△33.3	1,200	△56.4	2.97

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当社の経営成績の概況

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の我が国経済は、期後半になって、前年度来の世界的金融危機に伴う景気の悪化に持ち直しの動きがみられましたが、なお自律性に乏しく、円高の進行やデフレ等により全般的に企業収益は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは更なる経営の効率化を図り、コスト削減に注力するなど、業績改善にたゆまぬ努力を続けました。

当社グループの当期の連結業績は、主として機械部門の不振により売上高は1,429億25百万円（対前期比189億32百万円減）、営業利益は15億97百万円（対前期比7億5百万円減）となりました。経常利益は1億11百万円（対前期比8億82百万円減）となりました。

特別利益には、豪州銅製錬子会社における製錬設備解体撤去費用の見直し等に伴う豪州銅製錬関連利益13億45百万円、投資有価証券売却益6億10百万円他を計上し、特別損失には、複合木材事業撤退に伴う事業撤退損7億61百万円、固定資産除売却損3億6百万円、減損損失2億66百万円他を計上した結果、当期純利益は5億85百万円（前期は59億17百万円の損失）となりました。

#### ②事業のセグメント別の概況

##### 〔機 械〕

産業機械部門においては、ポンププラントの売上減、鋼構造物、環境機器での公共工事の削減や景気悪化による大口物件の不振と新製品の発売遅延、その他の製品の全般的需要減を主因として減収、減益となりました。産業機械製品の売上高は127億83百万円（対前期比30億52百万円減）、営業利益は4億33百万円（対前期比3億34百万円減）となりました。

ロックドリル製品については、国内では、各種工事量の減少に伴いブレーカの国内需要が低迷し、クローラドリルも砕石業、石灰業での減産による設備投資の減少により不振でありました。海外売上は、前半は、インフラ整備需要等により市況が好調な中国、サウジアラビア等の一部地域を除き在庫調整が長引いたことや、韓国、中国勢他との価格競争もあり、主力製品のブレーカ、クローラドリルの売上は大きく落ち込みました。しかしながら、後半には、在庫調整もほぼ終了し、全体として不況感も下げ止まり、緩やかな回復段階に入りました。ロックドリル製品の売上高は203億86百万円（対前期比90億40百万円減）、営業損失は25億72百万円（前期は2億55百万円の利益）となりました。

ユニック製品については、国内普通トラック登録台数が4年連続対前期比マイナスで4万1千台（対前期比33.9%減）となり、国内販売は不振を余儀なくされました。国内普通トラック登録台数5万台割れは昭和36年度以来のことです。輸出も後半には需要回復の兆しが見えてきましたが、総じて低調でありました。ユニック製品の売上高は111億42百万円（対前期比62億33百万円減）、営業損失は8億70百万円（前期は7億10百万円の利益）となりました。

機械部門の売上高は443億13百万円（対前期比183億26百万円減）、営業損失は30億9百万円（前期は17億33百万円の利益）となりました。

##### 〔金 属〕

電気銅の海外相場は、4月に3,963.50米ドル/トンでスタートした後、年間を通じて右肩上がりに上昇する展開となりました。銅価格はLME在庫が8月いっぱいまで減少傾向だったことと米国景気の回復や中国需要増加期待を好感して強含みに推移し、LME在庫は増加傾向に転じましたが、チリの銅鉱山のスト懸念や軟調な米ドル相場を背景に11月に6,945.50米ドル/トンまで上昇しました。その後、ドバイの債務問題を受けて一旦値を下げましたが底値は固く、同債務問題が後退した後はチリの銅鉱山のスト懸念で更に騰勢を強め、12月に7,346.00米ドル/トンまで上昇しました。1月以降も、南米の供給懸念や米中の堅調な経済指標を受けて更に騰勢を強め、米ドルが対ユーロで軟調に推移したこともあり期末には今期最高値である7,830.00米ドル/トンまで上昇しました。電気銅の国内建値は4月に45万円/トンで始まり、期末には73万円/トンとなりました。金属部門の売上高は電気銅の相場上昇と金の販売数量増加により711億32百万円（対前期比23億46百万円増）、営業利益は電気銅の海外相場の上昇に伴うたな卸資産評価に係る増益と金の販売量増による増益を主因として32億24百万円（対前期比32億1百万円増）となりました。

##### 〔電子化成品〕

高純度金属ヒ素は主用途のガリウムヒ素が電子デバイス、光デバイスともに回復がみられました。結晶製品は市場回復により顧客の在庫調整が進み下期以降順調な出荷となりました。亜酸化銅につきましては、生産水準は回復してきていますが、造船需要に減退の兆しが見え始めております。電子化成品部門の売上高は109億95百万円（対前期比3億93百万円減）、営業利益は7億62百万円（対前期比5億56百万円増）となりました。

#### 〔塗料〕

平成21年12月に㈱トウペを連結子会社としたことに伴う、新たな事業部門であります。平成22年1月から同年3月までの塗料部門の売上高は36億92百万円、営業損失は19百万円となりました。

#### 〔不動産〕

オフィスビル市況は空室率の上昇が続いており、新規テナントの獲得に努めましたが、前期に堂島グランドビルを売却したこともあり減収となりました。従来、サブリースにより賃借していた古河ビル（東京都中央区日本橋室町）取得による支払リース料の減により増益となりました。不動産部門の売上高は20億43百万円（対前期比3億42百万円減）、営業利益は11億28百万円（対前期比4億22百万円増）となりました。

#### 〔燃料〕

原油価格は騰勢基調にありますが、需要の減退もあり、価格転嫁は困難な状況となりました。燃料部門の売上高は98億93百万円（対前期比55億59百万円減）、営業損失は29百万円（前期は2億2百万円の利益）となりました。

#### 〔その他〕

当社グループの運輸事業を主に行っております。なお、新規事業（複合木材事業）は今期末をもって撤退いたしました。売上高は8億54百万円（対前期比3億49百万円減）、営業損失は3億76百万円（対前期72百万円の損失増）となりました。

### ③次期の見通し

今後の我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果による景気を持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、海外景気の下ぶれ懸念やデフレの影響などによる景気の下押しリスクには十分な警戒を払う必要があると思われれます。

このような状況下、金属部門では銅価格を通期で6,500米ドル/トン、為替を90円/米ドルと想定し、金属部門は原料高による採算悪化により減益が見込まれますが、機械部門での需要回復と生産の効率化を始めとする「本格的なモノづくり」の追求や営業力強化による新規需要の開拓等、業績改善への取り組みにより、全体としては増収、増益を見込んでおります。

平成23年3月期連結決算の業績につきましては、売上高1,660億円、営業利益40億円、経常利益15億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は対前期末比164億12百万円増の2,047億74百万円となりました。流動資産は原材料及び貯蔵品と受取手形及び売掛金の増加等により対前期末比51億7百万円増の826億17百万円となりました。固定資産は上場株式の時価の上昇等による投資有価証券の増加等により対前期末比113億5百万円増の1,221億57百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金と㈱トウペの連結子会社化による借入金の増加等により対前期末比112億99百万円増の1,539億18百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により対前期末比51億13百万円増の508億55百万円となりました。自己資本比率は23.9%と対前期末比0.2ポイント上昇しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは90億82百万円の純収入となりました。匿名組合出資配当金による収入等により、対前期比39億70百万円のキャッシュ増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億42百万円の純支出で、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により対前期比78億96百万円のキャッシュ増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは47億69百万円の純支出で、長期借入れによる収入が減少したこと等により対前期比168億85百万円のキャッシュ減となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は202億57百万円で、期首残高に比べ9億13百万円の増加（前期は47億96百万円の増加）となりました。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	25.9	27.2	23.7	23.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	54.6	37.1	17.6	22.5
債務償還年数（年）	7.6	6.1	18.1	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	5.4	3.0	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュフロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要の内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただき予定です。次期の1株当たり配当金につきましては、中間0円、期末は未定としております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが189億72百万円、土地が593億6百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ③ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④ 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑排水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令

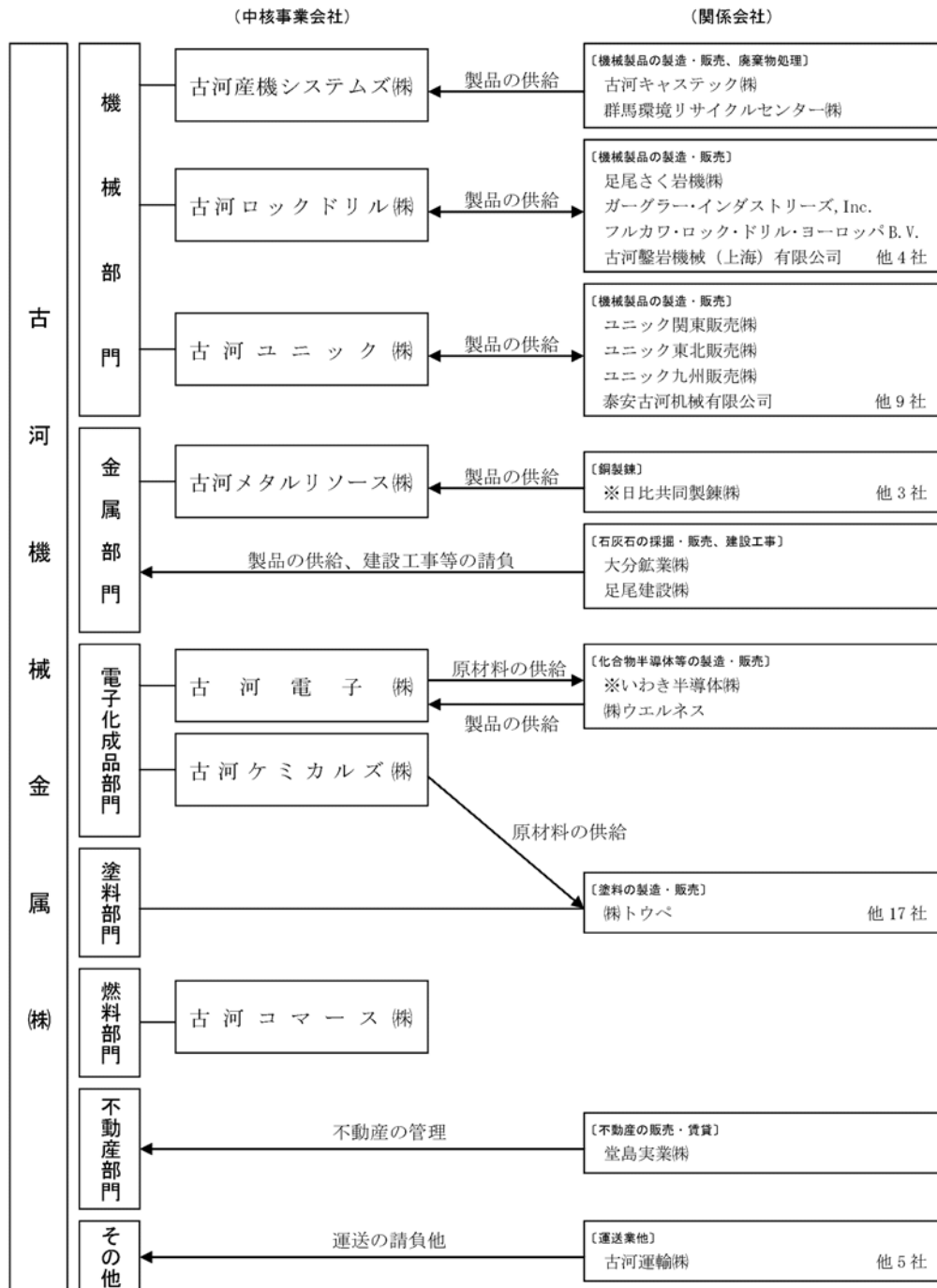
の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成22年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社及び関連会社17社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱及び古河ユニック㈱を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱及び古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする電子化成品事業、古河コマース㈱を中核事業会社とする燃料事業、平成21年12月に連結子会社とした㈱トウペの塗料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業等であります。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に込めてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

平成20年4月に中期経営計画（平成20～22年度）をスタートさせ、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、②新製品の事業化に向けた開発の促進の二つを基本方針として、経営を進めてきました。しかしながら、この間、経済情勢が激変し、当社グループもその影響を大きく受け、売上高や利益について実績と計画との間に大きな乖離が生じることとなっております。このような状況を踏まえ、平成23年度には新たな次期経営計画を策定する予定であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果による景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、海外景気の下ぶれ懸念やデフレの影響などによる景気の下押しリスクには十分な警戒を払う必要があると思われれます。

このような経済情勢の下、当社グループは既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の上市を重要な戦略的課題と位置づけております。当社グループの柱の一つである金属部門は今後、買収条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれることに備え、機械部門と電子材料部門の拡大を軸に経営を進めてまいります。

機械部門においては、産業機械製品については、製品別営業から業界別営業へと方針を転換し、より強力な営業展開を図るとともに、ポンプ新製品を市場へ投入し拡販を図ります。ロックドリル製品については、最大の戦略市場と位置づけている中国市場において、人員を増強しサービス体制を強化するとともに現地組立による低コスト機を投入します。ユニック製品については、「脱普通トラック依存」を目指し、鉄道向けや漁業向けに強力に営業を展開し、輸出についても既存製品の拡販と新製品の投入により、増収を図ります。

新規事業については、ブルーレイ・ディスクプレーヤー用青紫レーザーダイオードに使用される窒化ガリウム基板の事業化を最大の目標として活動を進めてまいります。今後、製造プロセス管理、コスト低減、売上規模拡大につき、研究開発部門と電子材料部門が綿密な連携を図りながら事業化を推進してまいります。

また、事業運営の改善と業務改革を強力に推進し、統制ある運営を進めてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,349	※1 20,255
受取手形及び売掛金	19,542	24,426
有価証券	—	5
商品及び製品	13,034	10,261
仕掛品	6,370	4,713
原材料及び貯蔵品	9,670	16,448
繰延税金資産	772	1,047
その他	9,194	5,654
貸倒引当金	△424	△195
流動資産合計	77,509	82,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 16,464	※1 16,973
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,899	※1 7,439
土地	※1, ※6 56,160	※1, ※6 59,306
リース資産（純額）	492	839
建設仮勘定	308	358
その他（純額）	2,757	2,725
有形固定資産合計	※2 84,082	※2 87,644
無形固定資産		
のれん	—	※3 712
その他	—	251
無形固定資産合計	211	964
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 19,240	※1, ※4 27,440
長期貸付金	1,396	1,492
繰延税金資産	14	13
その他	7,559	6,650
貸倒引当金	△1,653	△2,047
投資その他の資産合計	26,557	33,549
固定資産合計	110,851	122,157
資産合計	188,361	204,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,560	26,425
短期借入金	※1 31,312	※1 33,299
リース債務	100	206
未払法人税等	827	182
繰延税金負債	30	102
賞与引当金	122	124
事業撤退損失引当金	—	168
その他	15,322	13,222
流動負債合計	64,275	73,732
固定負債		
長期借入金	※1 61,162	※1 61,414
リース債務	418	683
繰延税金負債	7,098	8,868
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,030	※6 2,805
退職給付引当金	1,380	1,589
環境対策引当金	—	214
その他の引当金	84	81
その他	※5 5,169	4,528
固定負債合計	78,343	80,185
負債合計	142,619	153,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,386	16,687
自己株式	△43	△45
株主資本合計	44,551	44,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,076	2,791
繰延ヘッジ損益	△137	41
土地再評価差額金	※6 3,673	※6 3,347
為替換算調整勘定	△1,426	△2,145
評価・換算差額等合計	33	4,035
少数株主持分	1,156	1,969
純資産合計	45,742	50,855
負債純資産合計	188,361	204,774

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	161,857	142,925
売上原価	※1, ※2 143,651	※1, ※2 127,302
売上総利益	18,206	15,623
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,723	2,010
給料賞与手当	5,582	5,269
賞与引当金繰入額	93	102
退職給付引当金繰入額	652	751
貸倒引当金繰入額	96	—
その他	※2 6,755	※2 5,891
販売費及び一般管理費合計	15,903	14,025
営業利益	2,303	1,597
営業外収益		
受取配当金	531	401
雇用調整助成金収入	—	253
その他	1,151	726
営業外収益合計	1,682	1,382
営業外費用		
支払利息	1,728	1,680
休鉱山管理費	531	562
その他	732	626
営業外費用合計	2,992	2,868
経常利益	993	111
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,598	※3 432
投資有価証券売却益	—	610
豪州銅製錬関連利益	—	※4 1,345
匿名組合出資配当金	3,962	—
その他	2	100
特別利益合計	6,563	2,488
特別損失		
固定資産除売却損	※5 805	※5 306
減損損失	—	※6 266
事業撤退損	—	※6, ※7 761
環境対策引当金繰入額	—	214
投資有価証券評価損	7,417	—
テナント退去補償関連費用	1,305	—
その他	647	165
特別損失合計	10,176	1,713
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,618	886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,046	363
法人税等調整額	2,177	△59
法人税等合計	3,224	303
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	74	△2
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,917	585

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
前期末残高	24,629	16,386
当期変動額		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,917	585
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	—	△4
土地再評価差額金の取崩	100	325
当期変動額合計	△8,242	300
当期末残高	16,386	16,687
自己株式		
前期末残高	△35	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△1
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△52
連結子会社所有の親会社株式の処分	—	52
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△43	△45
株主資本合計		
前期末残高	52,802	44,551
当期変動額		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,917	585
自己株式の取得	△8	△1
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△52
連結子会社所有の親会社株式の処分	—	52
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	—	△4
土地再評価差額金の取崩	100	325
当期変動額合計	△8,250	298
当期末残高	44,551	44,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,199	△2,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	4,867
当期変動額合計	△876	4,867
当期末残高	△2,076	2,791
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	146	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	178
当期変動額合計	△284	178
当期末残高	△137	41
土地再評価差額金		
前期末残高	3,774	3,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△325
当期変動額合計	△100	△325
当期末残高	3,673	3,347
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,222	△1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	△718
当期変動額合計	△204	△718
当期末残高	△1,426	△2,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,499	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,465	4,001
当期変動額合計	△1,465	4,001
当期末残高	33	4,035
少数株主持分		
前期末残高	1,129	1,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	812
当期変動額合計	27	812
当期末残高	1,156	1,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,430	45,742
当期変動額		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,917	585
自己株式の取得	△8	△1
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△52
連結子会社所有の親会社株式の処分	—	52
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	—	△4
土地再評価差額金の取崩	100	325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,438	4,814
当期変動額合計	△9,688	5,113
当期末残高	45,742	50,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,618	886
減価償却費	3,144	3,243
固定資産除売却損益(△は益)	△1,793	△126
減損損失	—	266
投資有価証券評価損益(△は益)	7,417	—
テナント退去補償関連費用	1,305	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△610
豪州銅製錬関連利益	—	△1,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△245
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	565	819
受取利息及び受取配当金	△623	△498
支払利息	1,728	1,680
売上債権の増減額(△は増加)	12,064	200
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,355	△145
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,194	3,994
その他	△2,129	△554
小計	8,221	7,779
利息及び配当金の受取額	630	661
利息の支払額	△1,709	△1,674
法人税等の支払額	△1,858	△2,622
法人税等の還付額	984	995
匿名組合出資配当金による収入	—	3,943
テナント退去補償関連費用の支払額	△1,022	—
その他	△133	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,112	9,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,436	△2,928
有形固定資産の売却による収入	5,517	1,069
投資有価証券の取得による支出	—	△1,123
投資有価証券の売却による収入	—	1,372
関係会社株式の取得による支出	—	△2,053
出資金の回収による収入	—	209
新規連結子会社の取得による支出	—	※2 △198
その他	△618	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,538	△3,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,614	2,511
短期借入金の返済による支出	△6,827	△5,953
長期借入れによる収入	35,000	17,930
長期借入金の返済による支出	△18,286	△18,606
配当金の支払額	△2,425	△606
その他	40	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,116	△4,769



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△892	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,796	913
現金及び現金同等物の期首残高	14,547	※1 19,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,343	※1 20,257

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社34社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加、合併により1社減少しております。</p>	<p>連結子会社45社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、(株)トウペの株式取得により12社増加、会社清算終了により1社減少しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて持分法適用関連会社数は、(株)トウペが連結子会社となったことにより1社減少し、(株)トウペの持分法適用関連会社を持分法適用の範囲に含めたことにより1社増加、その他、設立により1社増加しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)及び関連会社であるユニック静岡販売(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、フルカワ・サービスS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>    …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>    当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>    これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は579百万円減少し、税金等調整前当期純損失は611百万円増加しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>    …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="437 432 807 495"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="960 432 1331 495"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金          連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金          連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 事業撤退損失引当金          複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p> <p>ホ. 環境対策引当金          PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="427 875 826 972"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ : 借入金 (変動利率)</p> <p>商品先渡取引 : たな卸資産</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="949 875 1348 972"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ : 借入金 (変動利率)</p> <p>商品先渡取引 : たな卸資産</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,206百万円、5,982百万円、16,113百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「不用品処分益」(当連結会計年度166百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△6百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度△75百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度225百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度225百万円)、「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度△2百万円)、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度1百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△6百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度3百万円)、「出資金の回収による収入」(前連結会計年度2百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,232</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207</td> <td></td> </tr> </table>		百万円		建物及び構築物	3,269		機械装置及び運搬具	136		土地	16,180		投資有価証券	645		計	20,232			百万円		短期借入金	30		長期借入金	2,177		(1年以内返済予定分を含む)			計	2,207		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right; width: 33%;">百万円</td> <td style="text-align: right; width: 33%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> <td style="text-align: right;">(832)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638</td> <td style="text-align: right;">(638)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> <td style="text-align: right;">(3,508)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,012</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,980)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right; width: 33%;">百万円</td> <td style="text-align: right; width: 33%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> <td style="text-align: right;">(1,682)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,882)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p>			百万円	百万円	現金及び預金	87		建物及び構築物	1,155	(832)	機械装置及び運搬具	638	(638)	土地	5,291	(3,508)	投資有価証券	1,838		計	9,012	(4,980)		百万円	百万円	短期借入金	300	(200)	長期借入金	2,812	(1,682)	(1年以内返済予定分を含む)			計	3,112	(1,882)
	百万円																																																																						
建物及び構築物	3,269																																																																						
機械装置及び運搬具	136																																																																						
土地	16,180																																																																						
投資有価証券	645																																																																						
計	20,232																																																																						
	百万円																																																																						
短期借入金	30																																																																						
長期借入金	2,177																																																																						
(1年以内返済予定分を含む)																																																																							
計	2,207																																																																						
	百万円	百万円																																																																					
現金及び預金	87																																																																						
建物及び構築物	1,155	(832)																																																																					
機械装置及び運搬具	638	(638)																																																																					
土地	5,291	(3,508)																																																																					
投資有価証券	1,838																																																																						
計	9,012	(4,980)																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
短期借入金	300	(200)																																																																					
長期借入金	2,812	(1,682)																																																																					
(1年以内返済予定分を含む)																																																																							
計	3,112	(1,882)																																																																					
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,318百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 70,458百万円</p>																																																																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> <td></td> </tr> </table>			百万円		のれん	760		負ののれん	47		差引額	712																																																										
	百万円																																																																						
のれん	760																																																																						
負ののれん	47																																																																						
差引額	712																																																																						
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,309百万円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,381百万円</p>																																																																						
<p>※5 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、72百万円であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※6 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,609百万円</p> <p>7 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 受取手形裏書譲渡高 443百万円</p> <p>9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,789百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,433</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	664	小名浜製錬㈱	2,347	㈱トウペ	712	保証債務計	3,725	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,789百万円	借入実行残高	25,356	差引額	19,433	<p>※6 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,453百万円</p> <p>7 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>カリブーカッパーコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>中村塗料販売㈱</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,124百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 407百万円</p> <p>9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,287百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,631</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬㈱	2,411	カリブーカッパーコーポレーション	285	徳亜樹脂股份有限公司	79	中村塗料販売㈱	14	従業員	1	保証債務計	2,792	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円	借入実行残高	20,656	差引額	19,631
会社名	金額 百万円																																				
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	664																																				
小名浜製錬㈱	2,347																																				
㈱トウペ	712																																				
保証債務計	3,725																																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,789百万円																																				
借入実行残高	25,356																																				
差引額	19,433																																				
会社名	金額 百万円																																				
小名浜製錬㈱	2,411																																				
カリブーカッパーコーポレーション	285																																				
徳亜樹脂股份有限公司	79																																				
中村塗料販売㈱	14																																				
従業員	1																																				
保証債務計	2,792																																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円																																				
借入実行残高	20,656																																				
差引額	19,631																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げの金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,751百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、堂島グランドビル(2,573百万円)であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なものは、銅製錬設備及び旧酸化チタン製造設備(469百万円)であります。</p> <p>※6 _____</p>	売上原価	579百万円	特別損失	32百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げの金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">△536百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,861百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地(402百万円)であります。</p> <p>※4 豪州銅製錬子会社において、自主的環境浄化計画を推進する一方、州政府へ申請していた製錬設備の解体撤去許可手続が最終段階に至ったことから、解体請負業者等に対し解体撤去作業の技術面、安全面、環境面なども考慮に入れた総合的な観点から入札を行い、その結果を踏まえ、解体撤去作業内容を見直したこと等に伴い負担すべき金額が減少したことによる利益であります。</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なものは、社宅(61百万円)、旧技術研究所建物(61百万円)であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県添田町</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県壬生町</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県いわき市他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用資産」、「全社共用資産」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休資産」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	売上原価	△536百万円	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185	遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35	遊休資産	福島県いわき市他	土地他	45	合計			689
売上原価	579百万円																														
特別損失	32百万円																														
売上原価	△536百万円																														
用途	場所	種類	減損損失																												
遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423																												
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185																												
遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35																												
遊休資産	福島県いわき市他	土地他	45																												
合計			689																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※7	※7 複合木材事業の撤退に伴う損失で、主なものは固定資産の減損損失(423百万円)及び事業撤退損失引当金繰入額(168百万円)であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	225	57	—	283
合計	225	57	—	283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	283	511	495	298
合計	283	511	495	298

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加511千株は、新規連結子会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加495千株及び単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少495千株は、新規連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,349百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,343</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,349百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△5	現金及び現金同等物	19,343	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,257</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,255百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	有価証券	5	現金及び現金同等物	20,257				
現金及び預金勘定	19,349百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△5																		
現金及び現金同等物	19,343																		
現金及び預金勘定	20,255百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△3																		
有価証券	5																		
現金及び現金同等物	20,257																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱トウペを連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ト ウペ株式の取得価額と㈱トウペ取得のための支出 （純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,296</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△10,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,554</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△883</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ株式の取得価額</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ現金及び現金同等物</td> <td>△1,004</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱トウペ取得のための支出</td> <td>198</td> </tr> </table>	流動資産	8,334百万円	固定資産	7,296	のれん	760	流動負債	△10,751	固定負債	△3,554	少数株主持分	△883	㈱トウペ株式の取得価額	1,202	㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004	差引：㈱トウペ取得のための支出	198
流動資産	8,334百万円																		
固定資産	7,296																		
のれん	760																		
流動負債	△10,751																		
固定負債	△3,554																		
少数株主持分	△883																		
㈱トウペ株式の取得価額	1,202																		
㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004																		
差引：㈱トウペ取得のための支出	198																		

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,840	2,602	761
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,840	2,602	761
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	13,141	10,325	△2,815
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△1
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,157	10,340	△2,816
合計	14,998	12,943	△2,054

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について7,417百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	15	—	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	15	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	14,886	11,496	3,389
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,886	11,496	3,389
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	4,086	4,586	△499
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,086	4,586	△499
合計	18,972	16,082	2,890

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,490	610	△ 11
合計	1,490	610	△ 11

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△13,742	△15,116
ロ. 年金資産 (百万円)	7,935	11,212
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,806	△3,904
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	646
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	10,526	6,604
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	248	225
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,967	3,572
チ. 前払年金費用 (百万円)	6,348	5,161
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△1,380	△1,589

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）	686
(2) 利息費用（百万円）	348
(3) 期待運用収益（百万円）	△149
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	855
(6) 退職給付費用（百万円）	1,763
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	11
計（百万円）	1,774

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	626
(2) 利息費用（百万円）	359
(3) 期待運用収益（百万円）	△155
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,052
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	32
(7) 退職給付費用（百万円）	1,937
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	8
計（百万円）	1,945

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等5百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.2%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—————	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,256</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,790</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,227</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,268</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,575</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,478</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△9,225</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,917</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△6,342</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,030</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損益が損失のため、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に従い記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	322	退職給付引当金	5,256	固定資産減損損失	2,790	投資有価証券	3,819	その他有価証券評価差額金	998	未払費用	351	繰越欠損金	14,227	土地	2,626	その他	875	<hr/>		小計	31,268	評価性引当額	△21,693	<hr/>		繰延税金資産合計	9,575	 		繰延税金負債		租税特別措置法による諸準備金	△1,478	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△9,225	海外子会社の資本化費用額	△738	その他	△148	<hr/>		繰延税金負債合計	△15,917	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△6,342	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,030	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,798</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,866</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,932</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">33,279</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,736</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,542</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,592</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△10,544</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△1,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△384</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,452</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△7,910</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,805</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△21.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.2</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	374	退職給付引当金	5,798	固定資産減損損失	3,139	投資有価証券	3,866	繰越欠損金	15,932	土地	2,836	その他	1,331	<hr/>		小計	33,279	評価性引当額	△22,736	<hr/>		繰延税金資産合計	10,542	 		繰延税金負債		租税特別措置法による諸準備金	△1,592	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△10,544	海外子会社の資本化費用額	△1,603	その他	△384	<hr/>		繰延税金負債合計	△18,452	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△7,910	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△2,805	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	住民税均等割	10.8	持分法投資損失	3.8	負ののれん償却額	△1.0	評価性引当額の増減額	△21.3	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	322																																																																																																																																						
退職給付引当金	5,256																																																																																																																																						
固定資産減損損失	2,790																																																																																																																																						
投資有価証券	3,819																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	998																																																																																																																																						
未払費用	351																																																																																																																																						
繰越欠損金	14,227																																																																																																																																						
土地	2,626																																																																																																																																						
その他	875																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	31,268																																																																																																																																						
評価性引当額	△21,693																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	9,575																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
租税特別措置法による諸準備金	△1,478																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																						
土地	△9,225																																																																																																																																						
海外子会社の資本化費用額	△738																																																																																																																																						
その他	△148																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△15,917																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	△6,342																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	△3,030																																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	374																																																																																																																																						
退職給付引当金	5,798																																																																																																																																						
固定資産減損損失	3,139																																																																																																																																						
投資有価証券	3,866																																																																																																																																						
繰越欠損金	15,932																																																																																																																																						
土地	2,836																																																																																																																																						
その他	1,331																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	33,279																																																																																																																																						
評価性引当額	△22,736																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	10,542																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
租税特別措置法による諸準備金	△1,592																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																						
土地	△10,544																																																																																																																																						
海外子会社の資本化費用額	△1,603																																																																																																																																						
その他	△384																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△18,452																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	△7,910																																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	△2,805																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3																																																																																																																																						
住民税均等割	10.8																																																																																																																																						
持分法投資損失	3.8																																																																																																																																						
負ののれん償却額	△1.0																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	△21.3																																																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トウペ (以下(株)トウペ)

事業の内容 塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)トウペは塗料事業及び化成品事業の抜本的な収益改善を目的として、生産の合理化、継続再雇用制度の凍結による人員削減、販売及び新製品開発の強化等を柱とする平成21年度～平成22年度の経営改善計画を策定し、平成21年5月15日に「経営改善計画に関するお知らせ」として公表しております。

当社は(株)トウペを当社グループの重要なグループ会社の1社として位置付けており、これまで出資、製品の購入及び歴代表取締役社長の派遣など、様々な協力関係を続けて参りましたが、(株)トウペに対し、財務面・人材面を中心とした総合的な支援を行い、着実に経営改善計画を遂行し目的を達成することが、(株)トウペの経営健全化のみならず、当社グループが業容の拡大を図る上で最善の方策であるとの結論に至りましたので、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資を通じて(株)トウペを連結子会社とすることと致しました。

(3) 企業結合日

平成21年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資及び公開買付けにより株式を取得する形式(連結子会社化)

(5) 結合後企業の名称

(株)トウペ

(6) 取得した議決権比率

35.1% (取得後の議決権比率 54.1%)

(注) 議決権比率は、(株)トウペが平成21年11月12日に提出した第142期第2四半期報告書に記載された平成21年9月30日現在の総株主等の議決権の数25,488個をもとに、第三者割当増資により発行された普通株式(5,000,000株)に係る議決権5,000個を加えた30,488個を分母として算出しております。ただし、公開買付けにおいては単元未満株式についても公開買付けの対象としておりましたので、議決権比率の計算においては分母を同四半期報告書記載の総株主等の議決権の数25,488個に、同報告書に記載された単元未満株式数(373,000株)から同日現在の単元未満の自己株式数(385株)を控除した372,615株に係る議決権の数(372個)を加算した25,860個に、第三者割当増資により発行された普通株式(5,000,000株)に係る議決権5,000個を加えた30,860個を分母として算出しております。また、議決権比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 953百万円

株式取得に直接要した費用 248百万円

取得原価 1,202百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

760百万円

(2) 発生原因

取得原価と被取得企業の純資産における当社持分との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,334百万円

固定資産 7,296百万円

資産合計 15,630百万円

流動負債 10,751百万円

固定負債 3,554百万円

負債合計 14,306百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 14,518百万円

営業利益 △ 201百万円

経常利益 △ 334百万円

税金等調整前当期純利益 △ 483百万円

当期純利益 △ 258百万円

1株当たり当期純利益 △0円64銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、(株)トウペの平成21年度連結損益計算書の数値を基礎として、のれんの償却額、少数株主損益等の調整を行い算出したものであり、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,639	68,786	11,388	2,386	15,452	1,204	161,857	—	161,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	525	203	158	328	1,401	2,990	(2,990)	—
計	63,012	69,312	11,592	2,545	15,780	2,605	164,848	(2,990)	161,857
営業費用	61,278	69,288	11,386	1,839	15,578	2,909	162,280	(2,725)	159,554
営業利益(又は営業損失)	1,733	23	206	706	202	△304	2,567	(264)	2,303
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	65,405	20,747	24,178	28,534	2,638	4,823	146,327	42,033	188,361
減価償却費	1,488	273	779	290	13	97	2,943	200	3,144
資本的支出	2,131	314	305	13,468	9	107	16,336	170	16,507

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗铸件、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,557百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機械部門が10百万円、金属部門が564百万円、電子化成品部門が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	塗料 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,313	71,132	10,995	3,692	2,043	9,893	854	142,925	—	142,925
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	369	500	375	4	152	215	1,205	2,822	(2,822)	—
計	44,682	71,633	11,370	3,697	2,195	10,108	2,060	145,747	(2,822)	142,925
営業費用	47,691	68,408	10,607	3,716	1,066	10,137	2,437	144,066	(2,738)	141,327
営業利益（又は営業 損失）	△3,009	3,224	762	△19	1,128	△29	△376	1,681	(83)	1,597
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	57,193	30,406	24,144	15,286	23,584	2,401	4,016	157,033	47,740	204,774
減価償却費	1,569	309	628	66	269	11	152	3,008	235	3,243
減損損失	2	—	—	—	63	4	423	493	195	689
資本的支出	1,501	204	226	58	235	16	99	2,343	592	2,936

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
塗料部門	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工 事請負、塗料関連設備機器、アクリルゴム、接着剤
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,534百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,913	31,913
II 連結売上高（百万円）	—	161,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	19.7

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,950	22,950
II 連結売上高（百万円）	—	142,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	16.1

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	-	資金の借入	資金の借入 (注4)	7,595	長期借入金 (注5)	15,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の取引は、佐藤美樹が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。  
3. 佐藤美樹は当社監査役に平成20年6月27日付けで就任いたしました。取引の内容については平成20年6月から平成21年3月までの取引について、また残高については平成21年3月31日現在残高を記載しております。  
4. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
5. 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	-	資金の借入	資金の借入 (注3)	3,845	長期借入金 (注4)	15,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の取引は、佐藤美樹が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。  
3. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
4. 1年以内返済予定分を含んでおります。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 110円31銭	1株当たり純資産額 120円96銭
1株当たり当期純損失金額(△) △14円64銭	1株当たり当期純利益金額 1円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,917	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△5,917	585
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,196	404,080

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
機械	32,730	△41.2
金属	68,407	3.4
電子化成品	9,432	7.3
塗料	2,412	—
その他	982	85.2
合計	113,967	△13.1

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
機械	8,481	△4.1	3,578	△2.9
合計	8,481	△4.1	3,578	△2.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
機械	44,313	△29.3
金属	71,132	3.4
電子化成品	10,995	△3.5
塗料	3,692	—
不動産	2,043	△14.4
燃料	9,893	△36.0
その他	854	△29.0
合計	142,925	△11.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
古河電気工業（株）	30,894	19.1	21,031	14.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,849	13,561
売掛金	364	399
貯蔵品	170	129
前払費用	82	75
繰延税金資産	495	134
短期貸付金	※1 9,009	499
未収入金	5,023	—
未収還付法人税等	787	1,544
前払退職給付費用	1,688	1,510
その他	155	1,165
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	30,626	19,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,555	11,855
減価償却累計額	△6,737	△6,902
建物（純額）	※2 4,817	※2 4,952
構築物	4,632	4,726
減価償却累計額	△3,942	△4,065
構築物（純額）	※2 690	※2 661
機械及び装置	4,669	4,218
減価償却累計額	△3,161	△3,292
機械及び装置（純額）	1,507	926
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,023	1,008
減価償却累計額	△782	△813
工具、器具及び備品（純額）	241	194
鉱業用地	2,017	2,017
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,994	※2, ※3 1,994
一般用地	※2, ※3 23,375	※2, ※3 22,740
リース資産	18	40
減価償却累計額	△2	△7
リース資産（純額）	16	32
建設仮勘定	194	189
山林	1,836	1,834
有形固定資産合計	34,676	33,527
無形固定資産		
ソフトウェア	36	21
施設利用権	6	7
リース資産	0	7
無形固定資産合計	42	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,218	※2 19,745
関係会社株式	28,521	31,796
出資金	216	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,393	1,372
関係会社長期貸付金	30,088	41,226
長期滞留債権	1,470	1,461
長期前払費用	628	492
前払退職給付費用	3,897	3,199
その他	1,253	1,183
貸倒引当金	△2,797	△2,792
投資その他の資産合計	79,733	98,534
固定資産合計	114,452	132,099
資産合計	145,079	151,120
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,776	※2 19,118
リース債務	4	11
未払金	※1 4,825	2,575
未払費用	1,347	595
未払法人税等	732	—
前受金	159	138
預り金	※1 6,075	※1 9,156
事業撤退損失引当金	—	168
その他	26	52
流動負債合計	43,602	44,473
固定負債		
長期借入金	※2 60,233	※2 59,636
リース債務	13	29
繰延税金負債	666	466
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,030	※3 2,805
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	66
環境対策引当金	—	116
長期未払金	3,216	2,473
受入敷金保証金	1,009	861
固定負債合計	68,236	66,457
負債合計	111,838	110,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	667	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—
固定資産圧縮積立金	1,614	1,800
海外投資等損失準備金	—	19
繰越利益剰余金	1,196	3,402
利益剰余金合計	3,478	5,950
自己株式	△43	△45
株主資本合計	31,643	34,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,076	2,728
土地再評価差額金	※3 3,673	※3 3,347
評価・換算差額等合計	1,597	6,076
純資産合計	33,240	40,190
負債純資産合計	145,079	151,120

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	※1 15,696	※1 7,971
売上原価		
当期商品仕入高	6,649	—
商品売上原価	6,649	—
売上原価	—	1,146
売上総利益	9,046	6,824
販売費及び一般管理費		
給料賞与手当	998	914
退職給付引当金繰入額	148	154
研究開発費	868	1,076
賃借料	281	289
減価償却費	23	25
その他	749	591
販売費及び一般管理費合計	※2 3,070	※2 3,052
営業利益	5,976	3,772
営業外収益		
受取利息	※1 831	※1 933
受取配当金	515	※1 596
為替差益	1,058	—
その他	441	305
営業外収益合計	2,847	1,835
営業外費用		
支払利息	1,366	1,483
休鉱山管理費	593	651
為替差損	—	749
その他	416	474
営業外費用合計	2,375	3,359
経常利益	6,447	2,248
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,578	※3 431
投資有価証券売却益	—	480
豪州銅製錬関連利益	—	※4 1,394
匿名組合出資配当金	3,962	—
その他	2	—
特別利益合計	6,543	2,306
特別損失		
減損損失	—	※5 258
固定資産除却損	759	※6 171
投資有価証券評価損	7,368	—
事業撤退損	—	※5, ※7 761
環境対策引当金繰入額	—	116
テナント退去補償関連費用	1,305	—
その他	517	5
特別損失合計	9,951	1,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	3,039	3,241
法人税、住民税及び事業税	2,659	608
法人税等調整額	1,119	△120
法人税等合計	3,779	488
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	425	667
当期変動額		
剰余金の配当	242	60
当期変動額合計	242	60
当期末残高	667	728
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	5	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	1,614
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の積立	1,608	185
当期変動額合計	1,614	185
当期末残高	1,614	1,800
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	—	19
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,112	1,196
当期変動額		
剰余金の配当	△2,667	△666
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752
固定資産圧縮積立金の積立	△1,608	△185
海外投資等損失準備金の積立	—	△19
土地再評価差額金の取崩	100	325
当期変動額合計	△4,916	2,206
当期末残高	1,196	3,402



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,543	3,478
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752
土地再評価差額金の取崩	100	325
当期変動額合計	△3,064	2,472
当期末残高	3,478	5,950
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△35	△43
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△8	△1
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	△43	△45
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,716	31,643
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752
自己株式の取得	△8	△1
土地再評価差額金の取崩	100	325
当期変動額合計	△3,072	2,470
当期末残高	31,643	34,114
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,492	△2,076
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△583	4,804
当期変動額合計	△583	4,804
当期末残高	△2,076	2,728
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,774	3,673
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△325
当期変動額合計	△100	△325
当期末残高	3,673	3,347
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,281	1,597
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	4,478
当期変動額合計	△684	4,478
当期末残高	1,597	6,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,997	33,240
当期変動額		
剰余金の配当	△2,425	△606
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	2,752
自己株式の取得	△8	△1
土地再評価差額金の取崩	100	325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	4,478
当期変動額合計	△3,757	6,949
当期末残高	33,240	40,190

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>												
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 974 909 1075"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="970 974 1361 1075"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p> <p>(2) 受取配当金の表示区分の変更</p> <p>従来、当社は事業持株会社として子会社の指導・管理事業とともに不動産事業及び燃料事業を主たる事業としていたことから、受取配当金については営業外収益として処理しておりましたが、平成20年7月1日付で燃料事業を100%子会社である古河コマース株式会社に吸収分割したことから、前事業年度までの事業持株会社からより純粋持株会社に近い業態へと大きく変化し、子会社からの受取配当金が主たる事業活動に基づいて発生することとなったことに鑑み、会社の実態をより適切に表示するため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、営業利益は3,400百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 短期貸付金について 「短期貸付金」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている、「短期貸付金」の金額は1,049百万円でありませす。</p> <p>2. 差入保証金について 前事業年度において区分掲記していた「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は203百万円でありませす。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 運賃諸掛について 前事業年度において区分掲記していた「運賃諸掛」は、相対的に重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「運賃諸掛」は44百万円でありませす。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金について 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は1,044百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 売上原価について 前事業年度において「売上原価」を「当期商品仕入高」及び「商品売上原価」として表示しておりましたが、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース株式会社に承継したことに伴い、「売上原価」として表示しておりませす。</p> <p>2. 投資有価証券売却益について 「投資有価証券売却益」は、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は2百万円でありませす。</p> <p>3. 減損損失について 「減損損失」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は225百万円であります。</p> <p>4. 投資有価証券評価損について 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は1百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,008</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,051</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は2,723百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> <td style="text-align: right;">(7)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,024</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,555)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> <td style="text-align: right;">(1,509)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,077</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,509)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,712百万円であり、当該担保に係る債務850百万円は、上記長期借入金に含めて表示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価 1,609百万円</li> <li>格を下回った場合の差額</li> </ul>	短期貸付金	9,008	百万円	未払金	2,118	〃	預り金	6,051	〃	担保資産	百万円	百万円	建物	2,448	(7)	構築物	2	(1)	土地	4,927	(1,545)	投資有価証券	645		合計	8,024	(1,555)	担保付債務			長期借入金	2,077	(1,509)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	2,077	(1,509)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,132</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は3,159百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地及び一般用地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,552)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">(631)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(631)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価 1,453百万円</li> <li>格を下回った場合の差額</li> </ul>	預り金	9,132	百万円	担保資産	百万円	百万円	建物	5	(5)	構築物	0	(0)	鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)	投資有価証券	1,171		合計	2,724	(1,552)	担保付債務			長期借入金	1,051	(631)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	1,051	(631)
短期貸付金	9,008	百万円																																																																							
未払金	2,118	〃																																																																							
預り金	6,051	〃																																																																							
担保資産	百万円	百万円																																																																							
建物	2,448	(7)																																																																							
構築物	2	(1)																																																																							
土地	4,927	(1,545)																																																																							
投資有価証券	645																																																																								
合計	8,024	(1,555)																																																																							
担保付債務																																																																									
長期借入金	2,077	(1,509)																																																																							
(1年以内返済予定分を含む)																																																																									
合計	2,077	(1,509)																																																																							
預り金	9,132	百万円																																																																							
担保資産	百万円	百万円																																																																							
建物	5	(5)																																																																							
構築物	0	(0)																																																																							
鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)																																																																							
投資有価証券	1,171																																																																								
合計	2,724	(1,552)																																																																							
担保付債務																																																																									
長期借入金	1,051	(631)																																																																							
(1年以内返済予定分を含む)																																																																									
合計	1,051	(631)																																																																							



前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース㈱</td><td style="text-align: right;">4,465</td></tr> <tr><td>小名浜製錬㈱</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>㈱トウペ</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>古河コマース㈱</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ㈱</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">8,669</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース㈱	4,465	小名浜製錬㈱	1,565	群馬環境リサイクルセンター㈱	731	㈱トウペ	712	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	664	古河コマース㈱	459	古河ケミカルズ㈱	69	保証債務計	8,669	<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース㈱</td><td style="text-align: right;">7,479</td></tr> <tr><td>小名浜製錬㈱</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>古河コマース㈱</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>㈱トウペ</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ㈱</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">11,066</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース㈱	7,479	小名浜製錬㈱	1,830	群馬環境リサイクルセンター㈱	662	古河コマース㈱	615	カリブーカップパーコーポレーション	285	㈱トウペ	112	古河ケミカルズ㈱	80	保証債務計	11,066
会社名	金額 百万円																																				
古河メタルリソース㈱	4,465																																				
小名浜製錬㈱	1,565																																				
群馬環境リサイクルセンター㈱	731																																				
㈱トウペ	712																																				
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	664																																				
古河コマース㈱	459																																				
古河ケミカルズ㈱	69																																				
保証債務計	8,669																																				
会社名	金額 百万円																																				
古河メタルリソース㈱	7,479																																				
小名浜製錬㈱	1,830																																				
群馬環境リサイクルセンター㈱	662																																				
古河コマース㈱	615																																				
カリブーカップパーコーポレーション	285																																				
㈱トウペ	112																																				
古河ケミカルズ㈱	80																																				
保証債務計	11,066																																				
<p>5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">43,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,356 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	43,362百万円	借入実行残高	25,356 〃	差引額	18,006 〃	<p>5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,356 〃</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362百万円	借入実行残高	20,356 〃	差引額	18,006 〃																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	43,362百万円																																				
借入実行残高	25,356 〃																																				
差引額	18,006 〃																																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362百万円																																				
借入実行残高	20,356 〃																																				
差引額	18,006 〃																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">9,437</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	9,437	受取利息	795	<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,994</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	5,994	受取利息	880	受取配当金	210
	百万円														
売上高	9,437														
受取利息	795														
	百万円														
売上高	5,994														
受取利息	880														
受取配当金	210														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、868百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,076百万円であります。</p>														
<p>※3 固定資産売却益の主なものは堂島グランドビル(2,573百万円)であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地(402百万円)であります。</p>														
<p>※4 _____</p>	<p>※4 豪州銅製錬子会社において、自主的環境浄化計画を推進する一方、州政府へ申請していた製錬設備の解体撤去許認可手続が最終段階に至ったことから、解体請負業者等に対し解体撤去作業の技術面、安全面、環境面なども考慮に入れた総合的な観点から入札を行い、その結果を踏まえ、解体撤去作業内容を見直したこと等に伴い当社が負担すべき金額が減少したことによる利益であります。</p>														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	225	57	—	283
合計	225	57	—	283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	283	15	—	298
合計	283	15	—	298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	0	0	△0
合計	0	0	△0

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	929	△273
合計	1,202	929	△273

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	27,505
関連会社株式	3,088
合計	30,594

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,702</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,148</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,082</td></tr> <tr><td>合併受入土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">37,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,281</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,264</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△170</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,030</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△47.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>合併受入資産譲渡益</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">122.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">124.4</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	831	退職給付引当金	4,702	投資有価証券	4,148	関係会社株式	25,082	合併受入土地評価差額	198	土地	763	未払費用	329	長期未払金	1,122	その他	367	<hr/>		小計	37,545	評価性引当額	△32,281	<hr/>		繰延税金資産合計	5,264	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△4,326	租税特別措置法による諸準備金	△1,107	その他	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△5,435	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△170	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,030	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.3	住民税均等割	0.6	合併受入資産譲渡益	11.0	評価性引当額の増減額	122.2	その他	△3.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,095</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,297</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,082</td></tr> <tr><td>合併受入土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">36,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,459</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,360</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,692</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△331</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,805</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△26.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	839	退職給付引当金	5,095	投資有価証券	3,297	関係会社株式	25,082	合併受入土地評価差額	198	土地	716	長期未払金	881	その他	709	<hr/>		小計	36,819	評価性引当額	△31,459	<hr/>		繰延税金資産合計	5,360	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△4,326	租税特別措置法による諸準備金	△1,248	その他	△116	<hr/>		繰延税金負債合計	△5,692	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△331	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△2,805	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.7	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減額	0.2	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	831																																																																																																																																												
退職給付引当金	4,702																																																																																																																																												
投資有価証券	4,148																																																																																																																																												
関係会社株式	25,082																																																																																																																																												
合併受入土地評価差額	198																																																																																																																																												
土地	763																																																																																																																																												
未払費用	329																																																																																																																																												
長期未払金	1,122																																																																																																																																												
その他	367																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	37,545																																																																																																																																												
評価性引当額	△32,281																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,264																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																												
租税特別措置法による諸準備金	△1,107																																																																																																																																												
その他	△0																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△5,435																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産（負債）の純額	△170																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△3,030																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.3																																																																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																																																																												
合併受入資産譲渡益	11.0																																																																																																																																												
評価性引当額の増減額	122.2																																																																																																																																												
その他	△3.1																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4																																																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	839																																																																																																																																												
退職給付引当金	5,095																																																																																																																																												
投資有価証券	3,297																																																																																																																																												
関係会社株式	25,082																																																																																																																																												
合併受入土地評価差額	198																																																																																																																																												
土地	716																																																																																																																																												
長期未払金	881																																																																																																																																												
その他	709																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	36,819																																																																																																																																												
評価性引当額	△31,459																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,360																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																												
租税特別措置法による諸準備金	△1,248																																																																																																																																												
その他	△116																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△5,692																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産（負債）の純額	△331																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△2,805																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.7																																																																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																																																																												
評価性引当額の増減額	0.2																																																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1																																																																																																																																												

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 取締役の昇格

常務取締役 江 本 善 仁 (現 取締役、古河メタルリソース㈱代表取締役社長)

##### ② 新任監査役候補

常勤監査役 南 平 忠 敏 (現 顧問)

##### ③ 退任予定監査役

現 常勤監査役 大 沼 良 次 (非常勤顧問就任予定)

#### (3) 就退任予定日

平成22年6月29日